

特別企画

「ガザ衝突」の世界的陥穽

イスラエルとアラブ諸国との国交正常化が進みつつある矢先の攻撃。世界は何を「見落として」いたのか。

座談会

ハマス・イスラエルと世界の「テポリア」

パレスチナ問題はなぜ置き去りにされたのか、攻撃に欧米諸国がうまく対応できないのはなぜか、この紛争の解はないのか（テポリア）。パレスチナ問題を理解する「三つの枠組み」から中東研究のエクスパートが読み解く。

11月17日、米ワシントンD.C.で対イスラエル援助の停止を要求するデモが行われ、参加者は抗議の意味で手形を壁につけた（ロイター／アフロ）

末近浩太

立命館大学教授

立山良司

防衛大学校名誉教授

錦田愛子

慶應義塾大学教授

末近 私は、中東研究者としてこの地域を見てきました。

危機と呼べるほど事態が悪化した今の状況が、異常なのか正常なのかと問われれば、ある意味では、パレスチナ問題が再燃した今の方が「正常」なのかもしれないと思うのです。一〇月七日以前、すなわちパレスチナ問題の解決を置き去りにしたまま、イスラエルと湾岸諸国の国交正常化が進み、当事者不在の和解ムードが広がっていた状況こそが、「異常」だったのではないのでしょうか。

立山 二〇〇七年にガザが封鎖されて一六年が経ちます。今回で大規模な衝突は五回目ですが、過去に比べて極めて規模が大きく、対立も激しい。ガザの問題が国際社会から放置され続けてきたことが、ハマスの攻撃を誘いました。

錦田 今回の攻撃は、その規模や、民間人を含めて人質に取る行動など、いろいろ新しい面があります。パレスチナ側には、これだけの暴力的な行為につながるほどの鬱屈が溜まっていたということでしょう。一方で、イスラエル側が徹底的な報復に出ることは、ある程度予想の範囲内です。このような人道危機は決して許されませんが、研究者として長い間パレスチナを見てみると、正直、「こういうことは起こりうる」という思いがあります。

それ以上に驚いたのは、日本も含めた国際社会の反応の

大きさです。これまでも〇八、〇九年の戦闘、一四年には比較的規模の大きな戦闘がありました。世界にこれほど余波が広がる状況は初めてです。国際社会が——米国や周辺国、そしてイランの支援を受けるフーシ派を含めて——これほど敏感に反応しているのは、かつてない事態です。

偽情報・誤情報が世界に憎悪を広げる

末近 私が世界の論調、特にネットのそれに違和感を抱くのは、まるで応援するスポーツチームを選ぶような、激しい言い合いや憎悪のヒートアップです。それが論壇やパブリックオピニオンを駆り立てているのです。

錦田 SNS上にとどまらず、波紋は世界に広がっています。今回の攻撃に全く関わりのないパレスチナ人の親子が米国で刺されたり、ユダヤ教徒が大学キャンパスで襲われたり、イスラエルから着いた旅客機の乗客を暴徒が空港で待ち構えて襲うなどの事件などは深刻です。

立山 ハマスの攻撃以来、言論の主役がデイスコース（言説）からデイスインフォメーション（虚偽情報）、ミスインフォメーション（誤情報）に取って代わられていますね。当事者であるイスラエルもハマスの、自らさまざまな情報を流しますが、注目すべきは、第三者であるはずのバイデ

ン大統領が誤情報を引用して演説し、イスラエルの自衛権を正当化するという事件まで起きたことです。こうした不確かな情報の拡散で、米国やヨーロッパで激しい対立や反ユダヤ感情が引き起こされ、米国とEU諸国の一部が、当初、異常なまでにイスラエルを支持する立場をとりました。政治や外交までもが動かされる状況に驚きます。

末近 混乱の中で、「情報の悪用」が行われていますね。

三つの「分析枠組み」でガザ衝突を読み解く

末近 状況を分析するために、①なぜ、今回パレスチナで紛争が再燃したのか、②なぜ、この紛争がグローバルな危機に発展したのか、③どうして停戦できないのか、という三つの問いを立てて、話し合っていきたいと思います。

錦田 ①の直接の引き金は、長期にわたるガザ封鎖だと思われれます。封鎖下のガザ地区はイスラエルにとって直接の管理が困難な環境ですが、「制御下にある」という慢心が、攻撃の準備を見逃したのでしょうか。ハマスを含めたガザの人々は、一六年以上にわたる封鎖の中で、占領の苦しさをもまざまざと実感してきました。西岸とガザの間で、パレスチナ政府は分裂したまま対話もできない状態で、それをイスラエルが都合よく使い、放置しました。イスラエルと湾

すえちか こうた 1997年横浜市立大学卒、英ダラム大学中東・イスラーム研究センターを経て京都大学アジア／アフリカ地域研究研究科博士課程修了。博士（地域研究）。ロンドン大学研究員などを経て現職。著書に『中東政治入門』など。

たてやま りょうじ 1971年早稲田大学卒。在イスラエル日本大使館専門調査員、国連パレスチナ難民救済事業機関職員、中東経済研究所を経て97～2013年防衛大学校教授。著書に『ユダヤとアメリカ』、編著書に『イスラエルを知るための62章』など。

にしきだ あいこ 1999年東京大学卒、総合研究大学院大学文化科学研究科博士課程修了。博士（文学）。東京外国語大学准教授などを経て現職。著書に『ディアスポラのパレスチナ人「故郷（ワタン）」とナショナル・アイデンティティ』、編著書に『移民／難民のシティズンシップ』など。

岸諸国の国交正常化の動きもあり、世界的にどんどんパレスチナの存在が忘れられていく。それをひっくり返したいという思いが今回の奇襲攻撃となったのでしょうか。

立山 イスラエルは長期のガザ封鎖で「草刈り戦略」をとりました。ハマスが力を持つと軍事的に叩いて「草刈り」し、放置する。草が伸びてくると、また刈るといった具合です。過去繰り返された大規模衝突は、この理論で説明できます。その根底にある「ガザを封鎖状態に置けば、ガザ住民はハマスから離反して、ハマスは自然に弱体化・解体する」という戦略は、ハマスやガザ住民の対抗意識によって崩され、完全に失敗したということです。

今年は「二国家解決」の方針を基盤としたオスロ合意からちよど三〇年ですが、平和はおろか、パレスチナ人の民族的な希望を満たす状況は全く生まれず、むしろ占領下で人権が無視される状態が続いてきました。グテーレス国連事務総長も述べていましたが、今回の事件は一九六七年からの五六年に及ぶ占領が背景にあります。しかし、それを全く無視してイスラエルとアラブ諸国の関係改善の話が進んだ。「パレスチナ問題を置き去りにさせない」という思いが、この攻撃の一因になったと思います。

末近 最近の中東はやはり「正常化」という名の異常事態だったというわけですね。イランとサウジアラビアの歴史的和解や、アラブ諸国とイスラエルの国交正常化で、パレスチナ問題が置き去りにされたままムードだけが変わっていく流れを、もう少し批判的に見ておくべきでした。

錦田 そうですね。われわれ研究者も、「パレスチナの抵抗運動は完全に抑え込まれた」という、イスラエル側に近い見方をしていたように思います。

イスラエルへの過大な評価、ハマスの過大な戦果

末近 今回の攻撃と今後の事態の推移によって、いったい誰が得をするのか、慎重に見極めるべきです。とりわけ、

大きな反撃を受けることをわかっているのに動いたハマスの達成目標は何だったのか。どうお考えですか。

立山 一〇月七日の攻撃は世界に「パールハーバー」的な衝撃を与え、「なぜイスラエルが」という問いが世界を駆け巡りました。しかし私は、世界にはイスラエルに対する「大いなる誤解」があると思うのです。実際のところ、イスラエル軍や情報機関はたくさん失敗をしています。紛争が頻発するからという事情はあるものの、短期的にしか物事を見ないのはイスラエルの安全保障政策の大きな欠点です。イスラエル側に寄ったイメージが先行する認識バイアスがあるからこそ、衝撃を受けるのです。

錦田 確かに世界には、イスラエルやユダヤ人に対するステレオタイプなイメージがありますが、事実ではないものがたくさんあります。イスラエルを理想化することで、見えなくなっていることがあると意識すべきでしょう。

末近 イスラエルが過大評価される半面、ハマスは過小評価されたかもしれませぬ。彼らにはこれだけの事件を起こすほどの強い意志と能力がありました。しかし、ハマスの「出口戦略」が何かが見えにくいですね。

錦田 「ハマスは愚かにも、反撃されるのを承知で仕掛けた」という評価が一般的かもしれませんが、ですが実際には

逆ではないか。ハマスは人質を取つてすぐにガザに撤退しており、人質を最大限に利用しています。それは作戦通りであり、翻弄されているのはイスラエル側ではないかと。

ただ、ハマスが当初、何を目的としていたのか、今となつてはわかりません。政治囚の釈放か、ガザの状況の改善だったのか。ですが、ここまでイスラエルを怒らせてしまい、交渉などという場合ではなくなつた。そこで私が想像するのは、ハマスにとつても勝ち過ぎたのではないか、つまり「人質を取りすぎた」想定外の事態が起きたのではないかということ です。

彼らは、「人質を取つてイスラエルに収監された政治囚解放の交渉をする」ことを狙い、また数カ月の持久戦に堪えるための準備をして臨んだが、捕獲した人質が、予定より多すぎたのではないか。以前の人質事件（二〇一一年）では、イスラエルの兵士一人に対し、パレスチナ人服役囚約一〇〇〇人の交換が行われました。つまり、現在収監されている政治囚全ての釈放を求めるとしても、人質は五人程度で足りるわけで、二四〇人は多すぎます。それだけの人質を抱える負担も大きなものになるでしょう。

立山 もしそうだとすると、今回の奇襲をイスラエルが予想できなかった理由にもなるかもしれません。「③どうし

て停戦できないのか」の枠組みに関わることでもあるのですが、私は、ハマスの目的は人質とイスラエルにいる囚人の交換よりも、もつと大きな戦略を持っていたのではないかと考えます。つまり、イスラエルを「草刈り戦略」に回帰させず、ハマスをガザ問題解決のアクターに組み入れさせる狙いがあったのではないのでしょうか。ハマス側は、「ハマスを完全に排除してのガザ問題解決はあり得ない」と認識しています。今、ハマスはイスラエルからの報復で大変な犠牲を払っていますが、そのような認識を国際社会に広げられるならば、ハマスの勝利なのではないのでしょうか。

欧米の当事者意識が「過剰反応」に

末近 ハマスの真意は何か、現段階では断定できませんが、想定外の過大な戦果を上げたのかもしれないですね。

続いて「②なぜ、この紛争がグローバルな危機に発展したのか」を見ていきたいと思います。今回の事態では、ヘイトスピーチやヘイトクライムが、イスラエル・パレスチナ以外の地域で多発しています。今回この点が特殊で、「世界に当事者意識を持たせている」とも考えられます。

中東の紛争は「同心円的な構造でグローバルに飛び火しやすい」といった通説があります。局地的な紛争は中東域

内での対立に絡め取られ、最終的には米口などグローバルな対立と連動しやすい。なぜ同心円的構造かという根本的な説明はありませんが、イスラエル・パレスチナの紛争は、特にグローバルに波及しやすい特徴があります。もちろん「聖地」の問題や米国の関与などの要素もありますね。

錦田 私は、ユダヤ人に関わる問題だという点が大きいと思います。中東の内部での争い——例えば「イスラム国」がイラクで発足した当時——は、国際社会の関心はそれほど高くありませんでした。その後彼らがヨーロッパでテロを起こし始めて、初めて注目を集めたという経緯があります。身近に紛争の影響が及ばなければ、影響力の広がりはありません。

今回の欧米諸国の反応も、イスラエルが一方のアクターであることの影響が大きいと思います。イスラエルを支持する姿勢を示さなければ、自国内のユダヤ教徒から「反ユダヤ主義」のレッテルを貼られてしまう、という恐れがある。衝突開始の初期段階でG7が発表した声明でも、まずイスラエルの自衛権が支持されました。これも、各国国内のユダヤ社会を意識した政府の動きだったと思います。

立山 一方で、アラブの為政者ないし政治体制はかつて、アラブの大義——すなわちパレスチナの解放——を掲げ

ない限り、国民からの支持が得られませんでした。しかし、独立から時間も経ち、石油収入で経済的にも豊かになり、国家や体制が定着してきた。アラブの為政者には、「パレスチナ問題は体制維持にはそれほど重要ではなく、恐れなくともいい」との考えが強まり、それがイスラエルとの関係改善への大きな要因となった。しかし、民衆レベルではそうはいかなかったのです。実際、二〇二〇年にイスラエルと国交正常化したアラブ首長国連邦(UAE)の国民は、イスラエルへの強い反感を持っています。政府・為政者と民衆の間で認識のギャップが大きいということを、今回のガザ問題は証明しました。

また、米国内のユダヤ社会への意識ですが、バイデン大統領はオールド・リベラリストというか、オールド・デモクラットのように見えます。バイデン個人はネタニヤフ首相を信頼していないが、ホロコーストからユダヤ国家をつくり、アラブ諸国に対抗し頑張ってきたイスラエルが大好きなのです。羊飼いのダビデが巨人兵士ゴリアテに対抗したイメージを、いまだに引きずっているようにも見えます。

しかし、いま米国に住むユダヤ人の若い世代は逆で、イスラエルがゴリアテでパレスチナがダビデだと考えます。「イスラエルの、人権を無視した占領政策を支持すべきで

はない」という考えが、米国のユダヤ社会でも高まっています。ですから、仮にバイデンが国内世論を意識してイスラエルへ行つたのであれば、世論を見誤っていることになりません。現に、ユダヤ人だけでなくヒスパニック系、有色人種などからも批判の声が上がり、支持率は十数%下がりました。イスラエル支持や武器・弾薬の供与が選挙対策になると考えているなら、それは完全な自誤りです。バイデンがイスラエルを支持する理由をもう一つ加えるなら、テロに対する激しい怒りの爆発的な表れがあるはずで、

錦田 もう一つの特異要因として、ウクライナ戦争の余波を考慮すべきでしょう。これまでの紛争では、開戦後すぐに米国大統領がイスラエルを訪問し、なおかつ空母打撃群を二隊も派遣するなどという例はありませんでした。しかもアメリカ軍は、アイアン・ドーム（イスラエルの防空システム）の補充用ミサイルも提供すると表明しました。これほど早くイスラエル軍への軍事支援を明確にしたのは、かつてなかったことです。ウクライナでの戦争で、戦争当事者への武器の供与を公式に表明するハードルが下がったのではないか。ウクライナ侵攻以来、戦争が多くの国にとつて「実在する環境」の一部となり、それがパレスチナ・イスラエルを取り囲む環境をも変えたのかも知れません。

アイデンティティ意識が拡散させる対立

末近 ユダヤという要素があるからこそ、今回の紛争は異なる受け止められ方をしている。私たち中東研究者は、このような問題の分析枠組みを考えるとときに、「ユダヤ」「イスラム」といった、民族や文化などを理由とした還元論的説明に慎重な立場をとるのですが、今回は、関係が皆無とは言えないということですね。

錦田 例えば、マレーシアやインドネシアはアラブ人国家ではないけれども、イスラム教国家であることからパレスチナ支持が強い。そういった宗教的な属性が、イスラエルに対する批判に油を注いでいる面があるのは事実です。しかしそれは、イスラエルの政治的行為、軍事的行為に対する批判なのであって、決してユダヤ教徒全般に対する批判や宗教的争いではないということが重要です。一方で今、世界各国のユダヤ教徒は、ホロコーストの再来のような迫害が自分たちの身に起こりつつあると感じているのではないのでしょうか。そのような時に逃げ込む場所としてつくられたのがイスラエルであり、そこが深刻な攻撃にさらされているという危機感がある。ステレオタイプの被害者意識の上書きがここにもあると思います。

立山 もう一つ注目すべきは、かつて「第三世界」と言わ

れていたグローバル・サウスの動向です。国連安保理や国連総会緊急特別会合での投票行動を見ていると、イスラエル・米国には与しないという立場が多かったのです。これらの国々は、ウクライナ侵攻時の緊急会合ではロシアにも与しませんでした。これは反米・反口といったイデオロギー的姿勢とは異なり、グローバル・サウス諸国に帝国主義や植民地主義の記憶がいまだに残っていることを意味しています。それが、新植民地主義と言われるイスラエルの占領政策への反発に直結し、パレスチナ人への同情につながる。だからこそ、グローバル・サウスをはじめとする約一〇〇カ国が、独自のスタンスから今回の問題を注視しているのです。他方で米国、中国およびその「ジュニアパートナー」のロシアが安保理で拒否権を持つるため、決議が成立せず、大国が問題解決をリードする役割を担えない、という構造的な問題が明らかになっています。

末近 ユダヤやムスリムのアイデンティティや連帯意識が確かに存在しており、感情的な論者が世界中で言説を再生産している。さらには、立山先生が指摘されたように、グローバル・サウスの存在を筆頭に、国際政治の構造も変容している。イスラエルを非難する国が増え、「同心円」の

現れ方にも影響しているように思います。

紛争の中心から二番目の円には、中東域内の対立構造が置かれます。シリア、レバノン、イラクに展開するイランに支援された民兵組織は、パレスチナ問題に反応しやすい性質を持っています。イランは米国やイスラエルと対立しているのです。このような事象で「スイッチが入りやすい」の覇権が拡大しないよう牽制する役割を果たしてききました。仮にこの民兵組織が一斉に動き出し、米軍基地や関係施設に攻撃を仕掛けるならば、イエメンやシリアを不安定化させる可能性があります。パレスチナ問題はイランにとって政権の姿勢の正統性をなしているのです。反米・反イスラエルのイデオロギーを過度に刺激してしまうと、これらの民兵が動かなくてはならなくなります。これまで攻撃は限定的でしたが、ガザでの状況によっては、新しい現象が起りかねません。

立山 確かに民兵の行動は計算されていて、イスラエルに攻撃しても過剰な反応を招かない程度に抑えられています。それはイスラエルの側も同じで、彼らも第二、第三の戦端を開きたくないのです。ただ今回の特徴としては、フーシ派がイスラエルに対して、一六〇〇キロ離れた所からミ

サイルを何発も撃っていることです。武装した非国家主体がガザ紛争に参加し、長距離ミサイルを使用しているということは、紛争拡大の危険な予兆を感じさせます。

中東の「力の空白」を誰が埋めるのか

末近 ところで、近年、米国は中東からいったん離れ、東アジアやウクライナ戦争に力を注いでいました。今回中東にカムバックすることになりましたが、それを望まない国が、かつてないほど多いようです。超大国の中東への関与が変化し、中東の中東プレゼンスも高まっており、イランも関与を強化しようという状況の中で、一度は手を引くかに見えた米国が、今回の衝突でイスラエルとのパイプをここに中東に復活して存在感を高めていくことを、おそらく中国は警戒するでしょう。

立山 米国は今回の衝突で、中東に前のめりのようにカムバックしましたが、それが長期的なものかは疑問です。米国の超大国としてのパワーは落ちており、だからこそ、オバマ政権時に世界戦略の対象としての東アジアに軸足を移して縮小戦略にシフトしたのです。カムバックの長期化は困難と見ます。バイデン政権の戦略文書にも、二〇〇〇年代まで続いた中東への極端な軍事関与のレベルを下げ、適

正化していくと書かれています。しかし、そこに中国が代わって入っていくほどの力はないですし、その意図もないでしょう。経済的な関与や一帯一路のような二国間・多国間関係の拡大はあるかもしれませんが、「中東の複雑な紛争に巻き込まれたくない」という意識が強いでしょう。力の空白を中国がすぐに埋めることはないと思います。

錦田 今回注目されているのは、米国、中国、ロシアという大国の関わりですね。米国は当初から積極的な関与を試みていますが、成果が出ていません。イスラエルがガザ地区の北部から南部への避難を三回も呼びかけたのは、バイデン政権への配慮のように思います。あるいはバイデン大統領自身の来訪を待つ間の時間稼ぎだったかもしれません。その後もバイデンは戦闘停止を呼びかけるものの、イスラエルが耳を傾けない状態です。

米国は9・11以降の戦争で介入疲れしており、中東への軍事力の再投入は世論の同意を得られません。Z世代の米国民は、中東での戦闘で負担ばかりし続けて批判を浴びた米国を見ている。だから彼らは米国の中東介入に賛成しない。二四年は大統領選挙もあるので、米国がこの紛争に深く関与を続けるとは思えません。ガザの戦後処理の段階でも、大規模な米軍派遣という話にはならないでしょう。

一方で中国は、中東とは歴史的関係も外交的つながりも浅い国です。経済関係は深いかもしれませんが、政治的にどこまで深く関与できるかは怪しいと思っています。

その点ロシアは、ハマスと一定の友好関係を保っています。イスラエルもロシアと敵対しているわけではなく、ゼレンスキー大統領がアイアン・ドームの提供を強く要望しても、イスラエルは応じませんでした。ですからロシアは、中東地域との関係だけならば、仲介国として機能できたかもしれません。しかし、今は米国がそれを阻んでいますし、ウクライナ戦争で余裕ありません。つまり、どの大国も主要な役割を果たせる状況ではないのです。

紛争をどうやって終わらせるのか

末近 中東へのカムバックを余儀なくされた米国ですが、イスラエル擁護という原則から中長期的政策が転換することはないでしょう。そうすると、米国は今回の戦後処理にも関わらざるを得なくなりますが、この紛争の帰結はどうなるのか現時点ではほとんど見えせず、残念ながら、紛争が本格化するのはいずれでしょう。「③」どうして停戦できないのか」を含めて考えたいと思います。

立山 イスラエルによる総攻撃は、過去に例がないほど大

規模です。ガザの人口約二二万人の六〇七割が域内避難民になり、電気も水道もない人道危機を引き起こしています。医療機関や学校など、社会的インフラも甚大な被害を受けました。そのような人々をどうやって普通の生活に戻すか。さらに復旧復興に加え、ガザをどのようにして統治するのかという難問があります。

まず破壊の規模が大きく、復興の道筋はつかめませんし、イスラエルがガザ封じ込め戦略に戻るとも思えません。ただし一つだけ言えるのは、ガザの主要なアクターはハマスだということです。米プリンケン国務長官はパレスチナ自治政府を重視していますが、パレスチナ自治政府がガザに來ても反発を買うだけです。アラブ諸国も、苦しみや憎悪に燃えるパレスチナ人を抑えられないでしょう。だからこそ、短期的な緊急人道支援が必要であると同時に、中長期的には、ハマスをアクターに入れた復旧復興のあり方を考え、ガザ問題の解決を議論すべきです。日本を含めた欧米諸国は「テロ組織ハマスとは接触しない」というノーコンタクトポリシーをとってきましたが、それが一六年間、問題が放置された大きな要因でもあります。このポリシーを見直し、世界が関与する枠組みを作るべきです。

錦田 イスラエルは、ハマスの名前が残るガザの今後の統

治は受け入れないと表明しています。今後、イスラエルの軍事作戦が順調に進むならば、ハマスは政治的にもガザから排除されてしまうでしょう。国際社会には、いまだハマスをテロ組織と位置付けている国が多いので、これらの国々も追従する可能性が高いです。代案としては米国が西岸のパレスチナ自治政府にガザを任せるといふ提案を出していますが、イスラエルは反対しています。

立山 しかし忘れてはいけないのは、かつて、PLOはテロ組織だから相手にせずという政策をとっていたイスラエルが、オスロ合意（一九九三年）でPLOを認めたことです。米国も日本もPLOを認め、PLO拒否姿勢を堅持するとしたイスラエルも変わりました。私は、この紛争の停戦後、すぐにハマスを関与させよと言っているわけではありません。しかし、それを視野に入れたガザ問題の取り組みを、日本を含めた国々が呼びかけるべきだと思います。

錦田 長期的には、それが一番実効性の高い方法だと思えます。ただし、大きなハードルを超えなければ、イスラエル政治や世論を変えるのは難しいのではないか。イスラエル・PLO関係でも、インティファダ後に湾岸戦争が起き、マドリード会議ではPLOを外したものの交渉に実行力が伴わず、仕方なくさまざまな合意でPLOとの相互承

認に行き着きました。このような大きな政治的条件の変化がなければ、ハマスは承認されないでしょう。今回の戦闘でハマスが「大勝」したような、イスラエルにとって厳しい状況が、逆に変化を促すかもしれません。

末近 ハマス抜き戦後は考えられませんが、イスラエルがハマスを認めるハードルは高いでしょう。ハマスが独自色を薄めて自治政府に参加するというオプションも考えられますが、今回の攻撃において民間人を人質にしたために、イスラエルと国際社会がハマスを許すというのは厳しいですね。米国がイスラエル擁護一辺倒で政策オプションを減らしてしまったように、ハマスもその激しい暴力と過大な戦果の結果、戦後の展望が描けなくなりました。

立山 ハマスは立場を悪くしましたが、一方で、パレスチナの主要なアクターだと改めて認めさせる側面もありました。長期的視点からハマスを観察することが重要でしょう。

ハマスは八七年に創設されましたが、翌年に「ハマス憲章」を制定しました。注目すべきは二〇一七年の新指針で、二国家解決案を受け入れることを示唆する文言が加わったことです。ハマスは強硬派として発足しましたが、内部には穏健派も存在しており、彼らの声も表に出てきているわけです。イスラエルは「戦術的に言っているだけ」と一蹴

しましたが、ハマス内の議論は確かに変化しています。かつてPLOでも一九八〇年代初め、「考えられないことを考える」という論文が出た後に変化していった経緯もあります。少し長い目で見ることが必要だと思います。

錦田 今後のプロセスでは、パレスチナ人の民意を反映させ、それを国際社会が受け止めることが重要です。現状では戦闘の犠牲者が一万人以上にふくれ上がり、動向次第ではハマスへの支持が長期的に下がることが考えられます。

その中で新しい派閥も出てくるかもしれない。復興が進んで日常が落ち着き、長期的な政治体制の構築を考えられるようになった段階で、ガザと西岸の両方の住民に統治者と統治の形態を選ばせるチャンスを用意すること、そして選挙を行い、政治代表者や統治体制をパレスチナ人自身に選ばせることが必要です。この大切な「自決」がこれまでなかった。そもそも、二〇〇六年のパレスチナ立法評議会選挙で、ハマスが多数を占めた選挙結果をイスラエルと国際社会が受け入れなかったために封鎖が始まりました。ガザでは生活が悪化し、希望が失われ、戦闘が増えました。今回の衝突の原因を考えると、そこから得るべき最大の教訓は、「パレスチナ人に自分たちで決めさせる」ということ。それが実現しない限り、問題は繰り返されるでしょう。

末近 とても重要なポイントです。錦田先生がおっしゃったように、パレスチナで公正な政治が芽吹かない限り、世界全体にも紛争の火種が残り続けるでしょう。

最後に、日本外交の関与についてご意見を伺います。

立山 深刻化する人道危機を和らげる支援を積極的にすべきです。もう一つは、日本がハマスに対して一貫して取ってきた、ノーコンタクトポリシーの転換が必要です。

錦田 日本は中国と同じく、この地域に外交的には関わってこなかったのですが、今回の衝突で当事者間の仲介の役割を果たすのは難しいでしょう。ただ、日本は反ユダヤでも反イスラムでもなく、中立的立場です。それを活かし、喫緊の課題である人道目的の一時的戦闘停止について、G7の議長国として強く関係国に呼びかけるなど、国際世論への働きかけは可能なのではないのでしょうか。

末近 当初、日本は米国に歩調を合わせる事が予想されましたが、一カ月経って、少し距離を置いたように感じられます。日本は「国際社会における法の支配の強化」を主張しています。戦時であってもルールは存在します。今回のイスラエルの攻撃が国際法違反であるなら、日本は外交方針の一つとして、それを強く指摘していく必要があると思います。● (構成 高瀬文人・大倉麻由・前田貴子)